平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名　株式会社 進学会　　上場取引所　東
コード番号　9760　URL　http://www.shingakukai.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平井　崇浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 安田　博光　TEL 011-863-5557

四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,110	2.2	91	43.1	△319	―	△419	―
22年3月期第2四半期	3,043	△5.1	64	△45.9	516	―	45	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△20.99	―
22年3月期第2四半期	2.28	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	23,181	21,241	91.6	1,063.11
22年3月期	23,602	21,867	92.6	1,094.42

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　21,241百万円　22年3月期　21,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
23年3月期	―	0.00			
23年3月期(予想)			―	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	2.8	700	13.8	700	△50.5	230	5.7	11.48

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	20,031,000株	22年3月期	20,031,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	50,516株	22年3月期	50,486株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	19,980,488株	22年3月期2Q	19,980,516株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項については[添付資料]P.3 「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第２四半期連結累計期間） …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益が改善しつつあり個人消費も持ち直しの様相を見せているものの、失業率は依然高水準にあり、円高傾向も相まって厳しい状況となりました。

当学習塾業界は、少子化の影響をカバーすべく各社とも生徒数確保に向けた各種施策を打っておりますが、それぞれが個々に動くだけではなく組織強化や業容拡大を狙った業務提携・資本提携も行われており、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、今年は子ども手当や公立高校授業料無償化が実施され、昨今の脱ゆとり教育への転換もあったため、環境としては当業界にとってプラスに作用するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、地域特性に応じた価格戦略を実施すると共に成績上位層に対する指導力の強さと合格実績をアピールし、生徒・父母のニーズに応えてまいりました結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は3,110百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面におきましては、経費抑制活動により営業利益は91百万円（前年同期比43.1%増）と、ほぼ計画どおり推移いたしましたが、有価証券評価損及び為替差損により経常損失319百万円（前年同期は経常利益516百万円）を計上し、資産除去債務に関する会計基準の適用により146百万円を特別損失に計上し、四半期純損失が419百万円（前年同期は四半期純利益45百万円）となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①塾関連事業

当第２四半期連結累計期間におきましては、江別本部と取手本部の新設により地域本部数が67本部に、会場数は夏期講習会から23会場を新設したことにより423会場（前期末比25会場増）となりました。会場数の増加は新規顧客の開拓に直結するため、スクラップ＆ビルド戦略を推進しつつ、会場数増を図ってまいります。道内のトップ高である札幌南高及び札幌北高の合格実績の大幅増を背景として夏期講習会においては計画以上の受講者を集められたことが塾関連事業増収の大きな要因となりました。加えて「Ｚ会東大マスターコース」「速読速解コース」「ウィングネット」「アルゴクラブ」といった新規メニューの拡充もあり、塾関連事業における売上高は当初予定どおり順調に推移しております。

個別指導部門の（株）プログレスは札幌市、室蘭市、福島市、松本市で展開しており、累計の売上前年比は37.8%増となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は65百万円（前年同期比149.5増）となり、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で3,851校となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は2,607百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は290百万円（同18.2%増）となりました。

②スポーツ事業

札幌市内３ヵ所に施設を構えるスポーツクラブＺｉｐは会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間におきましては、売上高が294百万円（前年同期比1.9%増）と微増でしたが、営業損失を2百万円（前年同期は1百万円の営業損失）計上しました。

③その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当第２四半期連結累計期間におきましては、売上高が301百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益が12百万円（同48.1%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第２四半期末（平成22年9月30日）の総資産は23,181百万円となり、前連結会計年度末よりも420百万円減少しました。流動資産は、現預金及び有価証券の増加により前連結会計年度末より428百万円増加しましたが、固定資産は、投資有価証券の減少により前連結会計年度末より849百万円減少しました。負債は、固定負債で資産除去債務が発生したことにより204百万円増加し、純資産は、利益剰余金の減少により625百万円減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,214百万円減少し、4,668百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失518百万円に有価証券評価損409百万円、法人税等の支払額168百万円等を加減した結果、341百万円の収入（前年同期は657百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,620百万円、定期預金の払戻による収入625百万円等により、1,404百万円の支出（前年同期は90百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払99百万円等により、86百万円の支出（前年同期は119百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、売上高及び営業利益においては前回公表（平成22年5月10日付）数値からの変更はありません。経常利益及び当期純利益につきましても、有価証券の時価の動向などが業績に影響を及ぼす可能性がありますが、先行きの見通しが不透明なことから、現在のところ業績予想の修正はありません。今後の経済環境の変化等で業績予想の修正を行う場合は、適時開示いたします。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益は2百万円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前四半期純損失が149百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は219百万円であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,062,941	5,848,846
受取手形及び営業未収入金	52,061	108,609
有価証券	1,244,576	959,180
商品及び製品	11,889	12,238
仕掛品	1,320	－
原材料及び貯蔵品	4,732	19,985
繰延税金資産	108,203	134,662
その他	189,628	162,833
貸倒引当金	△1,359	△1,261
流動資産合計	7,673,993	7,245,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,288,859	9,139,635
減価償却累計額	△5,099,929	△4,973,510
建物及び構築物（純額）	4,188,929	4,166,125
機械装置及び運搬具	528,477	521,732
減価償却累計額	△466,197	△455,478
機械装置及び運搬具（純額）	62,279	66,253
土地	3,109,330	3,116,546
建設仮勘定	199	57,656
その他	960,259	942,883
減価償却累計額	△823,839	△799,054
その他（純額）	136,419	143,829
有形固定資産合計	7,497,159	7,550,412
無形固定資産		
ソフトウエア	9,616	10,673
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	8,775	9,625
無形固定資産合計	19,650	21,558
投資その他の資産		
投資有価証券	5,892,311	6,894,763
繰延税金資産	850,296	652,407
敷金及び保証金	379,558	381,101
長期預金	600,000	600,000
その他	268,405	257,014
投資その他の資産合計	7,990,572	8,785,287
固定資産合計	15,507,382	16,357,258
資産合計	23,181,375	23,602,353

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,305	107,847
未払金	85,542	308,150
未払法人税等	40,257	159,229
未払費用	259,100	250,535
前受金	859,216	394,629
その他	24,824	116,076
流動負債合計	1,319,245	1,336,469
固定負債		
退職給付引当金	85,355	90,261
役員退職慰労引当金	286,102	278,102
資産除去債務	218,916	―
繰延税金負債	512	21
その他	29,809	30,382
固定負債合計	620,696	398,767
負債合計	1,939,942	1,735,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	13,922,584	14,441,900
自己株式	△45,418	△45,408
株主資本合計	21,205,266	21,724,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,167	142,524
評価・換算差額等合計	36,167	142,524
純資産合計	21,241,433	21,867,115
負債純資産合計	23,181,375	23,602,353

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	3,043,094	3,110,181
売上原価	2,410,320	2,447,217
売上総利益	632,774	662,964
販売費及び一般管理費	568,629	571,173
営業利益	64,145	91,790
営業外収益		
受取利息	65,185	25,857
受取配当金	22,071	15,547
有価証券償還益	3,792	－
有価証券評価益	218,801	－
為替差益	133,343	－
その他	14,324	9,679
営業外収益合計	457,519	51,084
営業外費用		
有価証券評価損	－	409,501
為替差損	－	51,799
教室閉鎖損失	2,362	－
その他	3,016	781
営業外費用合計	5,378	462,082
経常利益又は経常損失（△）	516,286	△319,207
特別利益	23	－
特別損失		
固定資産除却損	28,012	30,883
投資有価証券評価損	174,870	20,643
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	146,596
その他	－	850
特別損失合計	202,882	198,974
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	313,427	△518,181
法人税等	267,777	△98,768
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△419,412
四半期純利益又は四半期純損失（△）	45,649	△419,412

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	313,427	△518,181
減価償却費	194,020	200,068
退職給付引当金の増減額（△は減少）	226	△4,905
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△267	98
未払費用の増減額（△は減少）	△26,540	8,565
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,062	8,000
受取利息及び受取配当金	△87,256	△41,405
為替差損益（△は益）	△133,343	51,799
有価証券評価損益（△は益）	△218,801	409,501
投資有価証券評価損益（△は益）	174,870	20,643
有価証券償還損益（△は益）	△3,792	－
固定資産除却損	28,012	30,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	146,596
売上債権の増減額（△は増加）	78,303	56,547
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,302	14,268
その他の流動資産の増減額（△は増加）	141,555	△51,664
仕入債務の増減額（△は減少）	△56,853	△57,542
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30,097	△96
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6,115	△63,155
未払金の増減額（△は減少）	△263,453	△221,137
前受金の増減額（△は減少）	444,268	464,586
その他	△537	△8,831
小計	557,865	444,640
利息及び配当金の受取額	96,584	64,921
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	2,924	△168,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,374	341,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185,000	△1,620,000
定期預金の払戻による収入	130,000	625,000
有価証券の取得による支出	△170,329	△372,067
有価証券の償還による収入	564,207	－
有形固定資産の取得による支出	△97,438	△103,379
無形固定資産の取得による支出	－	△1,900
投資有価証券の取得による支出	△285,101	△35,517
投資有価証券の売却による収入	113,442	15,212
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△14,209	△12,819
敷金及び保証金の回収による収入	25,419	13,970
その他	9,615	△12,538

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,606	△1,404,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119,883	△99,902
その他	△3	13,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,886	△86,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,709	△65,070
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	666,803	△1,214,734
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,241	5,883,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,254,044	4,668,291

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	塾関連事業（千円）	スポーツ事業（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,516,781	288,665	237,647	3,043,094	－	3,043,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	112,812	112,812	(112,812)	－
計	2,516,781	288,665	350,460	3,155,907	(112,812)	3,043,094
営業利益又は損失（△）	246,189	△1,324	24,153	269,017	(204,872)	64,145

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1)塾関連事業　　学習指導、塾教材、教育ソフト

(2)スポーツ事業　　スポーツクラブ経営

(3)その他　　不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

１.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「塾関連事業」「スポーツ事業」の２つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材制作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの経営を行っております。

２.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,607,051	294,046	2,901,097	209,084	3,110,181	－	3,110,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	92,814	92,814	△92,814	－
計	2,607,051	294,046	2,901,097	301,898	3,202,996	△92,814	3,110,181
セグメント利益	290,938	△2,666	288,272	12,545	300,818	△209,027	91,790

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△209,027千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。